

事務事業マネジメントシート

事務事業名		環境審議会運営事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 自然環境の保全					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	05	環境審議会運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成6年度 ~			
根拠法令・条例等		環境基本法、佐野市環境基本条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
環境基本法第44条および環境基本条例第24条に基づく審議会を設置し、環境基本計画に関すること等を調査審議する。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面による会議の開催。 ・第2次佐野市環境基本計画(改訂版) 令和3年度実績報告について ・第2次佐野市環境基本計画(改訂版) 実施計画(案)について							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				会議の開催回数	回	1	1	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市環境審議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				委員数	人	15	14	14	15	15	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
環境の保全に関する事項について調査審議する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				答申数	件	目標	1	1	1	1	1
						実績	0	0			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
自然環境を大切に作る心が育成されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				自然観察会参加者数	人	目標	215	150	170	190	215
						実績	38	45			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	99	91	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	99	91	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	91		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	99	528	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	環境審議会運営事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	環境基本法が平成6年に施行され、環境基本法第44条に基づき、佐野市環境審議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特に変化はしていない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	前年度の評価結果が現状維持であったため、取組をしていない。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし」			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルスの感染拡大防止のため自然観察会が一部しか実施できなかったため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	特になし
	中	○			
	小			特になし	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 森林環境学習事業		本年度担当課	環境政策課							
		前年度担当課	環境政策課							
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業 区分	新規・継続	継続事業			
	政策	01	環境にやさしいまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	02	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全			市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	02	自然環境の保全			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	一部委託		
	一般	04	01	05	森林環境学習事業		事業分類	イベント等開催事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		なし							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
森林観察会、森林環境学習講座、生き物観察会等を開催し、森林の役割についての理解の促進、環境保護の啓発を図る。				・森林観察会 0回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・生き物観察会 2回						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				講座等の開催回数	回	2	2	11	11	11
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				人口	人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
自然観察会や森づくり体験活動を通して、森林の大切さについて理解する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				森林観察会の参加者数	人	目標 65 実績 0	40	50	60	65
				生き物観察会の参加者数	人	目標 150 実績 38	110	120	130	150
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
自然環境を大切にする心が育成されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				自然観察会参加者数	人	目標 215 実績 38	150	170	190	215

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	113	215	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	113	215	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	210		
					役務費	5		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	113	215	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	森林環境学習事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に「とちぎの元気な森づくり県民税」が導入され、こちらを活用して実施ができる事業を検討した結果、森林観察会を平成21年度から開始することとした。なお、自然観察会は平成19年度から開始している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国による2018年度の税制改正で森林環境税と森林環境贈与税の創設を決め、2019年度から森林環境贈与税が、2024年度から森林環境贈与税が課税されることとなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	自然観察会の参加者から、有意義な内容であったとの意見をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	特になし。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし」			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症による影響により、講座を中止せざるを得なかったため。		講座を通常どおり開催する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
大 中 小 成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市渡良瀬川にサケを放す会支援事業				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 自然環境の保全					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	04	01	05	佐野市渡良瀬川にサケを放す会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	昭和62年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市渡良瀬川にサケを放す会に補助金を交付し、サケの稚魚の一斉放流活動を支援している。佐野市渡良瀬川にサケを放す会は、渡良瀬川の浄化を目指すとともに、サケを育て観察し触れ合うことを通し、生き物を育てる心を養い、自然を愛し、親しみ、守ることの意識の向上を図ることを目的とする。		団体との打ち合わせ 補助金の支払い サケの発眼卵・稚魚の配布、サケの稚魚放流、サケの回帰確認、環境保護の啓蒙活動等に対する補助						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		補助金の交付回数	回	1	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
佐野市渡良瀬川にサケを放す会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		団体数	団体	1	1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
団体の活動を通して、自然保護活動と環境学習を推進する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		サケの卵の配布回数	回	目標 1	1	1	1	1
		サケの稚魚の放流回数	回	目標 1	1			
				実績 1	1			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
豊かな自然環境が保全、再生されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		自然環境が良好と考 えている市民の割合	%	目標 67.3	67.3	68	69	70
				実績 66.4	67.3			
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	28	28	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	28	28	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	28		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28	101	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市渡良瀬川にサケを放す会支援事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年2月に「佐野市渡良瀬川にサケを放す会」が設立され、昭和62年から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成29年は秋サケが不良のため、団体ではサケの発眼卵を入手することができなかった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	団体からは、補助を継続してほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
「前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし」			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		とちぎ環境・みどり推進機構参画事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 自然環境の保全				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	02	01	とちぎ環境・みどり推進機構参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和25年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
本機構は、栃木県内の市町や林業関係団体等が会員となって、県域の緑づくり・森づくり業務、林業労働力対策に取り組む団体として、森林の保全・整備事業や林業労働力の確保・育成事業などを実施している。				機構への負担金を支出した。 機構より森林・山村多面的機能発揮事業の情報の提供を受けた。 機構主催の『森林経営管理制度事業』等の研修会に参加した。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				講習会の参加	回	3	3	4	4	4		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
とちぎ環境・みどり推進機構				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
会員数				人	106	106	106	106	106	106		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
機構の研修等の活動が活発になり、会員が知識等を習得する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				講習会等で得た知識を活用できる件数		件	目標	4	4	4	4	4
							実績	1	3			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
豊かな里山林の環境が保全される				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				里山林整備面積 (単年度)		ha	目標	10	10	10	10	10
							実績	16.2	0			
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		60		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		60		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	60						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		133		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	とちぎ環境・みどり推進機構参画事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県土緑化運動を推進する母体として、前身となる団体が昭和25年4月に設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	これまでの木材価格の低迷により、林業従事者が減少している。また里山林が荒廃している。森林経営管理制度が開始された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
研修に参加することで、森林経営管理制度の理解を深めることができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				葛生森林公園管理事業				本年度担当課	農山村振興課		
								前年度担当課	農山村振興課		
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業	
	政策	01	環境にやさしいまちづくり						実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	自然環境の保全						任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	02	01	葛生森林公園管理事業				事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市葛生森林公園条例											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
森林による緑豊かな生活環境・自然環境の保全を図り、森林レクリエーションや自然体験学習、健康づくりの場を提供するため、公園内の除草及びトイレ清掃の委託、浄化槽管理の委託を行う				葛生森林公園の維持管理 ・公園内の除草業務委託 20日間（7月～10月） ・トイレ清掃業務委託 毎月8回 ・浄化槽管理業務委託 定期点検							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
施設の修繕回数		回	0	1	1	1	1				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
森林公園施設				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
施設の修繕すべき箇所		箇所	1	1	1	1	1				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
葛生森林公園を市民が快適かつ安全な利用できる状態に維持する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施設に安全性に対する苦情		件	目標	0	0	0	0	0			
			実績	0	0						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市内の豊かな自然生態系の保全、再生を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
里山林の整備面積（単年度）		ha	目標	10	10	10	10	10			
			実績	16.2	0						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,015	1,582	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,015	1,582	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,133				
					需用費	373				
					使用料及び賃借料	34				
					役務費	33				
		公課費	9							
人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,015	2,019	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	葛生森林公園管理事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県が山地治山施設県単事業（保安林等整備）にて森林公園を整備し、H8年4月より葛生町による管理が始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	展望台や野外卓については、H27年度に整備を行ったが、階段等の老朽化が進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 従前より破損していた管理用道路の舗装を修繕することができた		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		環境緑化基金積立金				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課		
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業 区 分	新規・継続	新規事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	
	施策	02 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					市単独・国県補助	
	基本事業	02 自然環境の保全					任意・義務	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		
	一般	06	02	01	環境緑化基金積立金	事業分類		
事業計画		事業期間		~		市長公約		
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
環境緑化基金への積立					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					
		実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					
		実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	環境緑化基金積立金	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		明るく安全な里山林の整備事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02 自然環境の保全					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	02	02	明るく安全な里山林の整備事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~ 令和9年度			
根拠法令・条例等		とちぎの元気な森づくり市町村交付金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
とちぎの元気な森づくり県民税事業を財源として、森づくり団体が事業主体となって里山林を再生させる森林整備事業を実施する。 ・里山林管理事業 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業				里山林管理事業 : 交付期間満了分 17団体 102.7ha 森林・山村多面的機能発揮対策事業 : 2団体 19.4ha										
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
				整備面積 (単年)		ha	16.2	0	10	10	10			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
佐野市内の人工林				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
				整備計画面積 (単年)		ha	16.2	2.2	10	10	10			
				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				整備済面積/整備計画面積		%	目標 100 実績 100	100 0	100	100	100			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
里山林の適正な管理を推進する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				整備済面積/整備計画面積		%	目標 100 実績 100	100 0	100	100	100			
				④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				手入れのされていない里山林の再生				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				里山林の整備面積 (単年度)		ha	目標 10 実績 16.2	10 0	10	10	10			
				事業費の内訳		千円								
				事業費の内訳		千円								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	5,195	5,135	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	490	354	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,685	5,489	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	5,489		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,685	6,072	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	明るく安全な里山林の整備事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	材価の低迷や山で働く人の減少により、山の手入れが行われず荒廃した森林が増え、公益的機能が低下しつつある中、平成20年度よりとちぎの元気な森づくり県民税が導入され、事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	災害防止機能や地球温暖化防止対策の観点から、益々森林の持つ役割が重要になっていくと考えられる。また、国においても森林の荒廃が進み、森林の公益的機能が十分に発揮できない状況を踏まえ、森林環境税が導入された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規活動団体が、事務処理の都合上令和5年度からの活動となったため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新規活動団体が、事務処理の都合上令和5年度からの活動となったため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				渡良瀬川クリーン運動協議会参画事業				本年度担当課	道路河川課	
								前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり						実施計画・一般	一般事業
	施策	02	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	自然環境の保全						任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	08	03	01	渡良瀬川クリーン運動協議会参画事業			事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成9年度 ~				市長公約	該当なし
									総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 渡良瀬川クリーン運動協議会規則										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
渡良瀬川クリーン運動協議会に構成員として参加し、会費として負担金を支出する。協議会主催の会議に出席し、毎年5月に渡良瀬川一斉清掃を実施する。 ※渡良瀬川クリーン運動協議会とは、渡良瀬川流域の河川環境を確保することを目的とし、渡良瀬川河川事務所、群馬県・栃木県の出先機関、沿川市町、漁業組合を会員として構成する団体である。				（市の活動） 渡良瀬川クリーン運動協議会の会員として参画し、負担金を支出。毎年、5月に市内3箇所を会場に、渡良瀬川一斉清掃を実施。本年度は、感染症対策で中止。 （渡良瀬川クリーン運動協議会の活動） 会議（1回/年）を主催し、渡良瀬川一斉清掃を統括している但し、本年度の清掃活動は、感染症対策を鑑み、中止となった。								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
活動回数	回	1	2	2	2	2						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
一級河川渡良瀬川				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				渡良瀬川の延長	km	107	107	107	107	107		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
渡良瀬川一斉清掃に市民が参加することにより、河川環境保全の重要性が意識付けされ、河川環境を保全する活動が促進される。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				参加人数（市内）	人	目標	400	420	450	470		
				ゴミ収集量（市内、2tトラック）	台	実績	0	0	4	4	4	
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
公害の発生を未然に防止するとともに、公害の発生源対策を講じ、良好な生活環境を保全する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				河川・地下水の水質の環境基準達成	%	目標	99.5	99.5	99.5	99.5		
						実績	98					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	291	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	渡良瀬川クリーン運動協議会参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年に渡良瀬川の環境を保全するために、河川管理者である国土交通省と渡良瀬河川事務所管内の沿川市町を中心に、清掃活動を実施した。平成9年には、本協議会が設立され、本市も参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	清掃活動はボランティアに頼っており、参加者が高齢化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	各種同盟会・協議会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市河川愛護会支援事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	自然環境の保全				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	03	01	佐野市河川愛護会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市河川愛護会運営補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市河川愛護会に補助金を支出して支援する。 ※佐野市河川愛護会とは、市内河川の維持保全のため、河川愛護活動を促進することを目的とし、市長が会長となり、市内全世帯が会員として構成している団体である。		（市の活動）							
		佐野市河川愛護会に補助金を支出し、愛護会活動を支援する。							
		（佐野市河川愛護会の活動）							
		事務局：清掃用のゴミ袋配布、ゴミの収集、支部の計画書・実績報告書のとりまとめ、上部団体である栃木県道路河川愛護会連合会への報告。 支部：清掃活動（年1回～年3回）							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		主な普通河川の延長	km	86	86	86	86	86	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
佐野市河川愛護会		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		愛護会活動参加団体数		団体	40	40	50	50	50
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
佐野市河川愛護会を支援することにより、参加団体（町会）による自主的な河川環境保全活動を促進する。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		愛護会活動実施延長		km	目標	80	90	100	110
					実績	59	61		
						目標			
				実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
公害の発生を未然に防止するとともに、公害の発生源対策を講じ、良好な生活環境を保全する。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		河川・地下水の水質の環境基準達成		%	目標	99.5	99.5	99.5	99.5
					実績	98			
						目標			
				実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	470		470		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	470		470		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	470						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.25		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,822		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	470		2,292		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市河川愛護会支援事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年栃木県河川愛護会連合会の発足に伴い、合併前の市町において発足した河川愛護会をそれぞれの市町が支援していたものを継承した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各支部（町会）の活動参加者が高齢化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野市道路愛護会支援事業等	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		保安林伐採許可等事務				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 自然環境の保全					任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	保安林伐採許可等事務	事業分類	許認可・審査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和26年度 ~			
根拠法令・条例等		森林法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
森林の多様な公益的機能の維持増進のため、森林法では伐採及び伐採後の造林が適正に行われるように、森林の伐採や土地の形質変更をする際、届出又は許可申請をすることとなっています。 ○森林法に基づく届け出及び許可 普通林…森林法第10条の8、15条 保安林…森林法第34条第1項、第2項			森林法に基づく森林の伐採等の届出及び許可事務 ※森林経営計画に伴う届出を除く ・普通林 … 届出23件 ・保安林 … 伐採許可 7件、形質変更許可 10件、伐採協議 1件、形質変更協議 1件、その他の届出16件						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
伐採等の届出件数	件	92	58	80	80	80			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市内の人工林面積			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
人工林面積			ha		11,937	11,937	11,937	11,937	11,937
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
森林の無届伐採を防ぐ			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市内の人工林のうち無届伐採面積			ha	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
林業の活性化を図る。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
間伐実施面積 (単年度)			ha	目標	609	270	345	420	495
				実績	234	285			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	729	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	保安林伐採許可等事務	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	戦後荒廃した森林での自然災害が発生したころから、森林法は昭和26年に改正され、民有林の伐採規制が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	荒廃した森林に植林された針葉樹が伐採適期を迎えたが、手入れのされていない森林が増加している。また、森林の適正な管理と事務執行に資するため、平成20年度に保安林等の伐採許可申請事務が栃木県から権限移譲された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
適切な指導ができたため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		墓地等経営許可事務				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	01	環境にやさしいまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	自然環境の保全				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	墓地等経営許可事務			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~				
根拠法令・条例等		墓地、埋葬等に関する法律 佐野市墓地、埋葬等に関する法律施行細則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
墓地、埋葬等に関する法律に基づく、墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可事務を行う、				墓地経営の許可申請の審査 墓地経営の許可申請に係る相談						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				許可申請の処理件数	件	1	0	1	1	1
				許可申請に係る相談	件	1	2	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
墓地等の経営 (変更、廃止) の許可申請者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				許可申請件数	件	1	0	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
許可申請に対する許可、不許可の決定				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				許可、不許可件数	件	目標 0	1	1	1	1
						実績 0	0			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				住みやすさに満足している住民の割合	%	目標 66.7	65.7	67	68	69
						実績				
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.07	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	510	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	510	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	墓地等経営許可事務	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務の権限移譲により、平成12年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		自然環境保全地域事務				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策 体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 自然環境の保全					任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	自然環境保全地域事務	事業分類	許認可・審査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~			
根拠法令・条例等		自然環境保全法 栃木県自然環境の保全及び緑化に関する条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
自然環境保全法で定める自然環境保全地域の内、特別地区の許可事務および普通地区における届出事務を行う。					自然環境保全区域の確認、相談						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					許可申請の処理件数	件		0	1	1	1
					届出の処理件数	件		0	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
自然環境保全地域 許可申請者 届出者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					自然環境保全区域の面積	ha	2,250.322	250.322	250.322	250.322	250.32
					許可申請件数	件	0	0	0	0	0
					届出件数	件	0	0	0	0	0
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
自然環境保全地域 許可申請に対する許可、不許可の決定 届出の事務処理					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					許可申請に対する許可、不許可の件数	件	目標 0	0	0	0	0
					届出の処理件数	件	実績 0	0	0	0	0
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
豊かな自然環境が保全、再生されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					自然環境が良好と思っている市民の割合	%	目標 67.3	67.3	68	69	70
							実績 66.4	67.3			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	291	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	自然環境保全地域事務	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務の権限移譲により、平成22年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		自然公園事務				本年度担当課	環境政策課	
						前年度担当課	環境政策課	
政策体系	基本目標	06 美しい自然、環境と調和するまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 環境にやさしいまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 自然環境の保全					任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	XX	XX	XX	自然公園事務	事業分類	許認可・審査事務	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~		市長公約	該当なし	
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 自然公園法 栃木県立自然公園条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
自然公園法で定める特別保護地区、特別地域、普通地域の内、特別地域における許可事務および普通地域における届出事務を行う。			特別地域の許可事務及び普通地域の届出事務の相談							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			許可申請の処理件数	件	1	1	1	1	1	
			届出の処理件数	件	1	0	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
自然公園 許可申請者 届出者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			県立自然公園の面積	ha	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	
			許可申請件数	件	1	1	1	1	1	
			届出件数	件	1	0	1	1	1	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
自然環境保全地域の保全 許可申請に対する許可、不許可の決定 届出の事務処理			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			許可申請に対する許可 /不許可件数	件	目標	0	0	0	0	0
					実績	0	1			
			届出の処理件数	件	目標	0	0	0	0	0
					実績	1	0			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
豊かな自然環境が保全、再生されている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			自然環境が良好と思っ ている市民の割合	%	目標	67.3	67.3	68	69	70
					実績	66.4	67.3			
			目標							
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.09	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	656	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	656	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	自然公園事務	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務の権限移譲により、平成22年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中		○				
	小						
		大	中	小	成果向上余地		